解 説

これからの情報専門職に求められるIT（情報技術）技能について

逸村 裕^{*1}, 廣田慈子^{*2}

[著者抄録] デジタル情報源による情報サービスの提供は、図書館においても普及してきているが、これら情報を取り扱う情報専門職としての図書館員の対応はまだ十分でない。現職者に対しても新たなIT技能活用の能力の習熟が求められている。本稿では、英国の「New Library」構想で取り上げられている、情報専門職としての図書館員に必要なIT技能について紹介し、またこれら技能獲得のための研修提供の必要性について事例を挙げて論じた。新たな技能は従来の図書館サービスおよび図書館員としての伝統的な技能の延長線上にあるものである。これらを踏まえた図書館員の新たな役割を果たすべく積極的な働きかけが重要である。

[著者付与キーワード] ネットワーク情報源, 図書館員, 情報専門職, IT技能, 研修

Commentary article

The Information technology skills for librarians as information professionals

ITSUMURA Hiroshi, HIROTA Chikako

[Author Abstract] Reviews the literature on the changing role of library and information professionals in the digital era. This article introduces the details of IT skills, which is essential for librarians as information professionals, focuses on the need for IT skills for librarians. The new skill required in a librarian is based on the traditional. It is important for the librarians to recognize the necessity for the IT skills and instructions.

[Keywords by Author] networked information resource, librarian, information professional, information technology skill, instruction

*1 愛知淑徳大学 文学部 (〒480-1197 愛知県愛知郡長久手町長湫片平9)

Tel. 0561(62)4111 E-mail: yitsumur@asu.aasa.ac.jp

Aichi Shukutoku University (9, Katahira, Nagakute, Nagakute-cho, Aichi-gun, Aichi, 480-1197)

*2 愛知淑徳大学 大学院図書館情報学専攻 (〒480-1197 愛知県愛知郡長久手町長湫片平9)

Tel. 0561(62)4111 E-mail: 989044x@asu.aasa.ac.jp

Aichi Shukutoku University, Graduate School of Library and Information Science
(9, Katahira, Nagakute, Nagakute-cho, Aichi-gun, Aichi, 480-1197)

1. はじめに

今日、「情報」を論じる際には、デジタル形態の情報を考慮せずにはいられない。デジタル情報源は、CD-ROMやDVDなどのパッケージ型情報源に加え、インターネットに代表されるネットワーク情報源など、多種多様な形で展開されている。近年、ネットワーク情報源は急激な増大をみせており、多くの重要な情報がネットワーク上で展開されるようになってきている。デジタル化・ネットワーク化は今後ますます進むと考えられており、これらのデジタル情報源やIT（情報技術）をいかに取り扱い、提供し、利用していくかが、これからの図書館などの情報サービス機関における問題の一つとなっている。

図書館において、これらデジタル情報源を図書館資料として取り扱うには、まだ様々な問題がある。パッケージ型情報源のように物理的形態を持つものは、すでに多くの図書館が「資料」として取り扱っており、国立国会図書館の収集対象ともなるほど浸透してきている。しかしネットワーク情報源は、物理的形態を持たないことなど従来の図書館資料の範ちゅうでは取り扱えない様々な特徴を備えている。したがって、図書館における資料やサービスにおいて、これらネットワーク情報源をどのように位置づけて取り扱うかが問題となる。

情報源としてデジタル情報が広く急激に普及していく中で、図書館はどのようにこれらと向き合っていかなければならないのか。デジタル情報源による情報サービスの提供は、情報基盤やITの整備、人的な対応、必要なコンテンツの選択など、どれをとっても過渡期の段階にあると言える。その中で、図書館がどのような形でデジタル情報源によるサービスを行うのか、特にこれら情報を取り扱う図書館員に求められる技能とはどのようなものなのか。本稿では、デジタル情報源に対する図書館の人的資源の問題について取り上げる。

2. デジタル情報源と図書館

デジタル情報源は形態や形式、取り扱われる主題範囲などが拡大を続けており、学術情報にとどまらず、様々な情報がデジタル情報として発信され利用されてきている。1990年代以降、インターネットが急激に拡大し世界規模でのネットワーク情報基盤が形作られ、World Wide Web (WWW)の普及とともに膨大な量のネットワーク情報源が一般化しつつある。

1999年初頭において、世界中に存在するweb情報はすでに8億サイトを超過¹⁾、webを主体としたネットワーク情報源の存在は無視することができないほど成長している。また生活情報や行政情報などの、多くの重要な情報がインターネットを介して提供されるようになっており、一般社会生活においてもこれらネットワーク情報源を利用せずにおくことは難しくなりつつある。しかし日本の図書館においては、まだこれらネットワーク情報源は十分に利用されているとは言い難い状況である。

一方で、研究者の電子情報源の利用は非常に高いレベルになってきている。上田²⁾らの調査によると、物理学分野で99.8%、心理学分野で92.4%、経済学分野で97.1%、歴史学分野でも88.4%の研究者がインターネットを利用できる環境にあり、さらにコンピュータの習熟度についても、多くがコンピュータソフトのインストールくらいは自力でできるだけのIT技能を備えている、という結果がでている。また電子メールやWWWの利用も、それぞれ研究活動に影響を与えていることが分かっている。

また日本での一般のインターネット利用人口は、2000年7月には2,000万人を超えると推定されており、世帯普及率も4分の1に達するとされている³⁾。

このように、学術分野のみならず広く一般にも電子情報が普及してきている現在、図書館を「情報サービス機関」と考える上では、デジタル情報源やネットワーク情報源の導入と活用は欠かせ

ない。

デジタル情報源を図書館で取り扱う際には、いくつかの留意点がある。例えば、一次情報と二次情報の境界が消失し、エンドユーザ自身が意識することなく二次情報の検索から一次情報の入手を図ることができる点がある。一方で、膨大な情報の中からいかに必要な情報を見いだすか、という問題がある。さらに情報の識別と所在も不安定である。Taylor⁴⁾は、「もし情報の組織化がサポートされなければ、将来的に"electronic chaos"（電子的混沌状態）が生じる」と警告している。

これら問題を理解した上で、図書館におけるデジタル情報源の利用はなされなくてはならない。

3. 図書館におけるネットワーク情報源の利用状況

現在の日本の図書館においては、まだネットワーク情報源は十分普及しているとは言いがたい。特に公共図書館ではネットワーク情報基盤自体が整っておらず、したがって図書館の業務や利用者に対してこれらネットワーク情報源は十分に提供していない。

『日本の図書館』⁵⁾の1999年度データから見ると、大学図書館においてインターネット接続をし

ている割合は72.4%である。また公共図書館での業務へのコンピュータ導入割合は81.8%となっているが、インターネットへの接続率は高くない。日本図書館協会による1999年度の『公共図書館のコンピュータ利用調査』⁶⁾でも、インターネットを利用している図書館は全体の29.9%にすぎない。またインターネットが利用できる端末を利用者に向けて提供している館は全体の8%でしかない。

一方米国においては、1996年頃より図書館でのインターネット接続が急速に進んできている。特に行政資料の電子化が進んだことにより、現在では8割以上の公共図書館においてインターネットが利用されている。図書館におけるインターネットの接続率を、米国における状況と比べてみると表1の通りである。

また諸外国の状況を見ても、調査年次に違いはあるものの、公共図書館でのインターネット接続基盤は普及してきており、日本の現状は遅れ気味である（表2）。

ネットワーク情報源の導入が進まない理由として、財源の問題とそれを活用するための職員の不足という点が挙げられている。特に、新しい技術や技能であるこれらIT技能やネットワーク情報源の活用能力は、何らかの学習を持って獲得する必要がある。しかし、現職者である図書館員がこれらの学習機会を得ることは難しく、組織だった研修の必要性が求められている。

表1 日米図書館におけるコンピュータ導入率およびインターネット導入率

		1994	1996	1997	1998	1999
日本公共図書館	コンピュータ導入率		72.1%	76.9%	80.6%	80.7%
	インターネット接続率	-	2.6%	2.7%	3.7%	3.6%
日本大学図書館	コンピュータ導入率		86.5%	89.4%	90.8%	89.5%
	インターネット接続率	-	35.0%	48.5%	60.8%	72.2%
米国公共図書館	インターネット接続率	20.9%	44.4%	72.3%	83.6%	93.2%

注：各データについては、日本に関しては『日本の図書館』を、米国に関してはNCLIS(National Commission on Library and Information Science)の調査を参照。

表2 各国公共図書館におけるインターネット接続率

	日本	米国	英国	豪州	デンマーク	カナダ
調査年度	1999	1998	1995	1997	1996	1997
対象館数	1,640館	12,757館	4,216館(167)	42館	(全1,031館)	69システム
調査者	JLA調査	NCLIS調査	LIC調査	McClure調査	echo調査	Curry&Curtis
インターネット 接続率	29.90%	83.60%	3%(53%)	90.50%	100館	93%
パブリック アクセス実施数	7.80%	73.30%	0.7%(17%)	90.50%	66館	72%
注記			() 内は Authorities	Victoria州のみ		図書館システ ム単位の調査

4. 情報専門家としての図書館員に求められる技能

4.1. 新しい技術と図書館員の技能

図書館におけるネットワーク情報源の利用にあたっては数多くの壁が存在するが、最も問題とされているのが、経費と人的資源である。ネットワーク情報源は情報それ自体に加え、利用するために様々な情報基盤が必要であり、またそれらの技術は日々進歩している。これらの技術に対して、図書館設備の維持経費と図書館員の知識や技術が追いついていないことが問題となっている。

特に、これら新しい技術に対しては経験がない図書館員が多いが、彼らに対しての再教育の場は少ない。

しかしながら、これらITはすでに普及段階に入っており、適切な情報サービスを提供するには図書館員のこれら技術に対する知識が不可欠の要素となってきた。

また「単にインターネットを利用する技能」だけであれば、一般利用者との差異はない。情報専門家である図書館員としての技能がさらに必要とされる。ネットワーク情報基盤が整い、ネットワークを通じた出版と情報発信が進むと、大量の情報の中から必要な情報を検索するための道具が必要とされる。サーチエンジンでの検索も普及しているが、これは良質な情報源の発見、提供を保

証するものではない。また情報源の組織化という問題は、その形式に関わらず図書館情報サービスとしては必要な要件である。

つまり図書館員として必要な新たなIT技能とは、従来の図書館員にも求められてきた資料組織化やサービス提供などの図書館技能の上に成り立つものでもある。例えば情報源の組織化についてはすでにメタデータとして様々な取り組みがなされている。

OCLCが行っている「CORC (Cooperative Online Resource Catalog) プロジェクト」⁷⁾では、図書館によるネットワーク情報源の分担目録とメタデータの共有を行っており、すでに32万件以上の高品質なネットワーク情報源のメタデータが作成されている。CORCでは、図書館員が従来の図書館資料と同じようにネットワーク情報源を選択し、収集し、目録やメタデータを作成している。この過程では、US MARCやAACR2など、従来の資料組織化に必要な知識がそのまま求められており、また図書館員が自らこれら情報源の選択と評価を行うことは従来のメディアを対象とした「選書作業」と変わりはない。

このように、すでに図書館においてネットワーク情報源を組織化し利用する動きは始まっており、そこで求められる知識や技能は、従来のものと新たに求められる技能との複合と言うべきものである。

4.2. 新たに図書館員に求められる技能

海外ではこれら従来の図書館技能をふまえた上で、新たな情報環境における「情報専門家」としての図書館員の役割や技能についての研究が進められている。英国では、1997年10月にLIC (Library and Information Commission) が提示した「New Library: The People's Network」構想⁸⁾において、図書館の情報技術導入推進や職員の技能向上について取り上げ、さらに1998年には、「Building the New Library Network: A report to Government」と題した調査報告書⁹⁾がまとめられている。

この報告書では、BECTa (British Education Communications and Technology agency : 英国教育コミュニケーション技術庁) が実施した図書館員のIT技能に関する調査結果を見ることができる。この調査は、BECTaが英国の公共図書館職員に対して、「New Library」で提示された図書館員の役割を果たすための、図書館員のIT技能レベルの状況について調査を行っている。

調査では、各図書館員に対し、「New Library」で示された図書館員に求められる五つの役割についての認識と、それに対する情報コミュニケーション技術の習熟度について調べている。「New Library」で求められている五つの役割とは以下

の通りである (図1)。

これら五つの役割に対して、調査対象となった図書館の管理職および職員それぞれは、高い必要認識を持っており、特に (a) ネット・ナビゲータと (c) 情報コンサルタントの役割は、全体の8割から9割以上の回答者が、すでに必要な技能であるとの認識を抱いている。

調査においては、それぞれの役割に必要とされるIT技能や様々なスキルとして、以下のものを挙げ、各技能スキルに必要な情報技術内容についても示している (図2)。

図2に見るように、「情報専門家」としての図書館員には、多くの新たなIT技能が必要とされている。これら技能の習熟度については、すでに報告している通りであるが¹⁰⁾、全体として初級レベルが多く、また経験のない図書館員も多い。

つまりこれらIT技能の多くはまだ十分でなく、新たな学習を要するものと言える。報告書においても、これら情報コミュニケーション技術に対する研修の必要性が説かれ、望ましい情報技術研修の方法についても調査されている。この調査回答では、現職場内における短期コース研修と継続的なオンラインサポート研修への、図書館員の高い要求が判明している。

(a) ネット・ナビゲータ	インターネット等情報ネットワークの理解 利用者への情報案内技能
(b) 情報技術ゲートキーパー	情報技術への理解 ニーズに応じたIT技術の活用能力
(c) 情報コンサルタント	利用者の情報ニーズへの理解 IT資源、IT技能への理解
(d) 情報マネージャ	IT技術に関する行政動向や法体系の理解 IT活用のための戦略的ビジョンや図書館運営
(e) 教育者	IT活用のための技能の認識 職員および利用者への教育支援技能

図1 「New Library」における新しい図書館員に求められる五つの技能

役割	求められる能力	技能
ネット・ナビゲータ	インターネットについての知識を有し、理解すること 多様な情報源の中から必要な情報源を見つけだし検索すること 電子情報を評価すること 様々な電子情報源から情報を収集し集約すること	深い検索技能 webサイトの有効利用 機敏なサービス利用
情報技術ゲートキーパー	情報技術に予算や資源を配分すること 情報技術が図書館サービスの発展に与える影響について理解すること 情報技術を利用者が必要としているサービスに実際に活用すること コンテンツのデジタル化に関して目標を設定し、資源を配分すること	webデザイン技能 情報の取り込みと更新 E-mailデータベースの管理 専門的インターフェイス・デザイン デジタルリンクの設定
情報コンサルタント	図書館利用者の情報技術に対するニーズを理解すること 図書館の内外に存在する情報技術資源について理解すること 情報技術に関連する新たな専門的な技能について理解すること	利用者ニーズの診断・分析 情報源の自覚 他情報提供者との連携関係の構築 情報のデザインとプレゼンテーション
情報マネージャ	情報技術政策の形成について、図書館協議会や行政に対して影響力を行使すること 著作権や法制度を理解し、それに従うこと 効率、質の向上のために情報技術についてのパフォーマンス尺度を開発すること 情報技術活用のための、他の機関との連携を模索すること 情報技術スタッフの育成方針と、従来と異なる雇用の必要性について理解すること 情報技術戦略に関する長期的かつ明確なビジョンを持つこと	戦略的プランニング 各種規制と立法的要求の理解 コンテンツ作成技能
教育者	スタッフの養成と情報技術へのアクセスについて計画・立案すること 利用者の情報技術教育について計画・立案すること 情報技術を活用したトレーニングの必要性について理解すること 同僚の情報技術習得を支援し、指導すること	効果的なICT技能利用のための利用者及び他職員の訓練 学習資料とプログラムのデザイン

図2 新しい図書館員に求められる情報技術技能

最後に報告書では、IT技能に関する研修に対して以下のような提言を挙げている。

- 全公共図書館職員のための情報コミュニケーション技術に対する能力の最低基準の同定
- 管理職に対する上級訓練
- 公共図書館の戦略的計画の一環として研修を含めること
- 研修は情報コミュニケーション技術の提供と平行して行うこと
- 個々の職員に対し研修の必要性認識を生じさせ評価を行うこと
- 研修を促進するような職員からの働きかけ
- 研修形式や方法の範疇を考慮し、研修指導者を支援すること
- 研修コースの調整と受講の方法を公開すること

このほかにも、多くの研究者が、今後の図書館員に必要な技能についての様々な提言を行っているが、いずれにおいても、情報技術に対する理解とIT技能の習熟が求められている。

日本においても、平成10(1998)年10月の生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部図書館専門委員会による報告、『図書館の情報化の必要性和その推進方策についてー地域の情報化推進拠点としてー』¹¹⁾において、「司書には、人々の求める多様な情報を適切かつ迅速に提供する能力が求められている」とされ、司書におけるコンピュータやインターネット、データベースなどの情報技術への活用能力の必要性が言われている。また住民の情報活用能力育成の支援のための能力も加え、質の高い研修プログラムの必要性が提言されている。

5. 図書館員への情報技術研修

5.1. 情報技術研修の要件

図書館員に対するこれら新しい情報技術に対する研修の必要性は、様々な方面から言われている。先の英国の事例においても、すでに「New Library」構想に対応した研修プログラムが企画され、実施段階に移っている。

日本においても同様に、図書館における新たな情報技術の導入とともに、これらを活用するための図書館職員に対する研修の必要性が問われている。先述の生涯学習審議会報告書による提言の一つにも、「司書の研修の充実」が求められている。また近年、国立国会図書館図書館研究所や日本図書館協会(JLA)などが、それぞれこれからの図書館員の技能や図書館職員研修に関する調査や提言を行っている。

国立国会図書館図書館研究所では、新たな状況に応じた専門的力量が求められる中で、図書館員がどういう技術・能力を強化し、あるいは身につけなければならないかを明らかにし、そのために必要な研修の進め方について提言を行うことを目的として「専門性の確立と強化を目指す研修事業検討ワーキンググループ(研修WG)」を設置している。

平成12(2000)年3月に出された「第二次研修WG報告書」¹²⁾においては、公共図書館、大学図書館それぞれにおいて業務分析と研修プログラム案が提示されている。ここで示された研修内容は以下のようである。

まず公共図書館における研修プログラムとしては、初任者研修ではなく専門職員(司書)のレベルアップを目的としたプログラムとして、3段階の研修ステップを設けている。これは研修の枠組みを示したものであるが、その内容には新たな情報コミュニケーション技術に対する研修も含まれている。

しかし、先の英国の事例などに比べ、具体的な情報コミュニケーション技術に対する必要性の認識はそれほど強くない。例えば、図書館の情報化に対する研修は、第一段階の研修例として挙げられている「中堅職員ステップアップ研修(LIST: Librarian's Step up Training)」の内容として設定はされているが、必須の研修項目ではない¹³⁾。また、その例として挙げられている内容もOPACの活用などでありコンピュータ機器やネットワーク情報源については特化されていない。また著作権や海外の図書館事情など、諸課題の中の

一つとして挙げられているに過ぎず、すでに挙げたIT技能要件からすると初期の段階でしかない。

一方、大学図書館における研修プログラムでは、公共図書館とは違った専門業務分析がなされ、それに応じた研修内容が考えられている。

大学審議会大学教育部会の報告書では、「図書館の機能を強化するためには、司書のほかコンピュータによる情報処理、データベース・サービス、古文書・専門分野別文献処理等を担当する専門職員を適切に配置することが重要である」とされているが、ここでは現在の図書館員もこれら業務に関わっていくべきとの観点から研修内容を考慮している。

WGによる大学図書館研修モデルプログラムは、1. 経営管理、2. コレクション・マネジメント、3. 資料組織、4. 利用サービス、5. システムの活用と運用、の五つの枠にわけて考えられている。そしてそれぞれの枠内において、新たな情報技術への取り組みと研修が盛り込まれている。

例えば、2. コレクション・マネジメントでは「ネットワーク情報源とコレクション・マネジメント」という研修プログラムが設定されており、急速に普及したネットワーク情報源の実情とコレクション・マネジメントとの関連性を学ぶことができる。またデジタルコンテンツをも含めた学術情報の生産・流通を学ぶ「学術情報流通概論」やデジタル資料を中心に技術習得を目指す「デジタル資料の収集と管理」などのプログラムも設置されている。さらに、3. 資料組織においても「デジタル資料の整理法」としてCD-ROMやネットワーク情報源の組織化の方法や、メタデータについて研修を受けることができる。そして、4. 利用サービスでは主にレファレンス業務を中心に情報サービスの研修が含まれており、情報リテラシー教育を含めた利用サービスの活用が考慮されている。5. システムの活用と運用では、全般的に情報技術に対する知識獲得が研修内容に含まれている。この中でもシステム担当者に限らず全図書館員対象のプログラムとしても、「図書館員のためのコンピュータ入門」「学術情報シ

ステムの基礎知識」「ネットワークの基礎知識」「電子図書館の基礎知識」などが設けられている。

また、国立国会図書館図書館研究所による「研修交流プログラム」の案においては、いくつかの研修モデルが作成されている。ここでは電子図書館や、資料のデジタル化やメタデータ、情報・図書館技術の標準化などを含んだ図書館業務、ネットワーク情報源の活用を含んだ主題情報などに関するテーマ別研修のモデルが作成されている¹⁴⁾。

5.2. 研修における問題点

研修プログラムを実際に企画し行う際に問題となるのは、研修機会の不平等という問題である。地域または館種や立場によって、これら研修に参加できる機会には格差が見られる。地方では遠隔地で行われる研修にはなかなか参加できないのが実情であり、これらの格差を狭めることが研修プログラムにおいては重要な課題である。

国立国会図書館が行った図書館員への研修に関する調査でも、地方や遠隔地でも参加しやすい研修の方法や通信などを用いた遠隔研修の要求が多くで見られている。「研修交流プログラム」の案では、デジタル情報源を包括したテーマ別研修や研修の支援・基盤整備に加え、ネットワークを利用した遠隔研修や派遣研修など、遠隔的に行う研修をも提示し、モデルを作成している。

また、先に示した英国での研修例では、要求の多かった継続的オンラインサポート研修を盛り込んだ形で研修が実施されている。また、研修プログラムの提供場所も各地の様々な機関が関わって実施されることになっている。

現時点での日本における研修プログラムの内容において、情報技術の習得に向けたものはさほど多くない。これはまず現状において図書館への情報技術導入が進んでいないせいもあろう。しかし、諸外国での高度な情報技術要求の状況は、日本においても何ら変わるものではないはずである。社会のニーズに応じた、「情報専門家」としての図書館員の役割を確立するためには、これら情報技術

の習得が必要であり、これら研修への要求を自らの問題として認識し要求してゆくべきである。

6. おわりに

以上のように、今日の情報サービスを考える上で、ネットワーク情報源の取り扱いと情報技術の活用は避けて通れない問題である。そしてこれら基盤を十分に活用することが、よりよい情報サービスの指針ともなる。情報サービス機関としての図書館においても同様であり、これら情報技術をいかに活用できるかが、今後の図書館における重要な評価指針となるであろう。

1996年に採択されたALA Library Bill of Rights (『図書館の権利宣言』)の新解説文Access to Electronic Information, Services, and Networks¹⁵⁾においては、「形態や技術に関わらず情報の提供や組織化は図書館の責務であり、方針は変わらない」とされている。また従来の図書館資料のみならず、デジタル情報源をも考慮した形で、「The Rights of Users (利用者の権利)」「Equity of Access (公平な情報へのアクセス)」「Information Resources and Access (情報源とそれへのアクセス)」という従来の観点に対し、新たに指針を定めている。また従来の「図書館の知的自由」に関する問題や、プライバシーの問題などについても、従来のものに加えた形で、新たな情報技術や情報源に対する指針が定められて来ている。

図書館において新たな情報技術や情報源を活用するためには、まず図書館員がこれら技術に対する理解を深め、情報技術を十分に活用できる技能能力を身につけることが先決である。広く図書館員の技能獲得を進めるためには、組織的な研修機会を設けることが肝要であると言えよう。そして

それら研修では、新たな情報技術に対する広い知識と技能を獲得できる内容を含める必要がある。

英国の例で挙げられた図書館員に求められる役割や技能は、今日の段階では高度なものに思えるかもしれない。しかし今後の図書館サービスの向上を考える上では、これらは必須の能力であると言える。また新たな情報技術の活用のために必要とされる技能は、何も新しい情報技能だけではない。

先述したCORCプロジェクトでは図書館側からのメタデータに対する取り組みがなされ、そこではUS MARCやAACR2の知識が基礎土台となっている。このように、これら伝統的な図書館司書の技能は決して無視されているわけではない。また、新たな技術に対応して、今までにも求められてきた知的自由やプライバシーなどの諸問題への観点は、さらなる発展を遂げつつある。

他にも、資料アクセスのための組織化や情報サービスの段階においても新たな情報技術や情報源は、従来の図書館サービスの一部として提供されるわけであり、伝統的に求められてきた図書館員としての技能がその土台となることに違いはない。

図書館は情報のるつぼであり、図書館員はそれらを適切に取り扱う技能が求められている。今までも図書館をとりまく環境の変化に応じて新しい技能が求められてきたように、今日求められている新たな情報技術に対する技能も、これら図書館の機能と図書館員の役割を力づけるものである。情報専門家としての図書館員であり続けるためにも、情報技術に対する活用能力、情報リテラシー教育はまず図書館員にとって必要な要素であり、これら技能の獲得に向けて、図書館員は自ら働きかけ動き出すべきである。

～～～ 参 考 文 献 ～～～

- 1) Lawrence, S.; Giles, C.L. Accessibility of Information on the Web. *Nature*. No.400, 1999, p.107-109
- 2) 上田修一ほか. ネットワーク環境における学術情報伝達メディアの変容の実証的研究 平成9年度～平成11年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(1)) 研究成果報告書 課題番号09680403. 東京, 2000, 85p.
- 3) 日本インターネット協会. インターネット白書2000. 東京, インプレス, 2000, 264p.
- 4) Taylor, A. G. The organization of information. Englewood, Colorado, Libraries Unlimited, Inc., 1999, 280p.
- 5) 日本図書館協会図書館調査委員会. 日本の図書館: 統計と名簿1999. 東京, 日本図書館協会, 1999, 499p.
- 6) 日本図書館協会情報管理委員会. 公共図書館の利用調査報告書: 1999年度. 東京, 日本図書館協会, 2000, 95p.
- 7) CORC (Cooperative Online Resources Catalog) Project. (<http://www.oclc.org/oclc/corc/index.htm>), OCLC ONLINE COMPUTER LIBRARY CENTER, INC
- 8) New Library: The People's Network. (<http://www.ukoln.ac.uk/services/lic/newlibrary/>), Library and Information Commission (LIC)
- 9) Building the new library network: A report to government. Library and Information Commission. Library and Information Commission 1998. (<http://www.ukoln.ac.uk/services/lic/newlibrary/full.html>)
- 10) 逸村裕. デジタル情報資源の評価. 情報の科学と技術. Vol.50, No.5, 2000, p.266-272
- 11) 文部省生涯学習審議会社会教育文化審議会計画部会図書館専門委員会. 図書館の情報化の必要性和その推進方策について: 地域の情報化推進拠点として(報告). 1998, 45p.
- 12) 日本図書館協会. 専門性の確立と強化を目指す研修事業検討ワーキンググループ(第2次)報告書. 2000, 21p.
- 13) 西村彩枝子. 日本図書館協会上級職員ステップアップ研修=LISTをいよいよ提案へ. 図書館雑誌. Vol.94, No.6, 2000, p.416-417
- 14) 三輪由美子. 国立国会図書館で想定する新規研修プログラムについて. 国立国会図書館図書館研究所 図書館職員研修のあり方に関する懇談会配付資料. 2000年5月
- 15) Access to Electronic Information, Services, and Networks: An Interpretation of the Library Bill of Rights. Intellectual Freedom Manual. 5th ed. Chicago, ALA, 1996, p.24-27, p.24a-24d